

基調報告 地域政策の新たな潮流を探る



小磯 修二氏
(こいそ・しゅうじ)

北海道文教大学地域創造研究センター長
一般社団法人地域研究工房代表理事
北海道ガス株式会社取締役(社外)

Profile

昭和23年大阪市出身。47年京都大学法学部卒業。国土庁北海道開発庁を経て、平成11年釧路公立大学教授、地域経済研究センター長、20年同学長、24年北海道大学公共政策大学院特任教授などを経て、令和5年から現職。主な著書に「地方が輝くために」(柏艸舎)、「 commons 地域の再生と創造」(共著、北大出版会)、「地方創生を超えて」(共著、岩波書店)、「地方の論理」(岩波新書)などがある。

自治体による新たな政策提起

北海道市町村振興協会設立45周年の記念誌として、『地域政策の新たな潮流を探る』が発刊されました。これからの北海道における地域政策の方向を探るために、令和4～5年度の2カ年にわたる調査研究事業として、各界の識者10人と私が対談したものです。道内自治体の政策力を高め、地域振興や経済発展につながる地域政策を考える上で少しでも糧になればという思いで取り組みました。発刊を機に、道内の市町村から新たな政策が提起され、未来に向かって挑戦する意欲を持った担い手が生まれることを願っています。

「捨てればゴミ、生かせば資源」

(藤田氏)

最初は、都市経済学や空間経済学を専門とする京都大学名誉教授の藤

開催日：令和6年7月12日
主催：北海道市町村振興協会
会場：かでの2・7

田昌久先生で、長く米国のペンシルベニア大学で教鞭を執られていました。釧路公立大学で、地域の課題に実践的に向き合う政策研究をしていた私の活動に関心を持っていたので、20年近い付き合いになります。私は藤田先生の「地方の多様性こそが世界の新しい経済発展につながるイノベーションを起こすという考え方に強く共鳴します。対談では、難しい経済理論ではなく、地域の実践事例から方向性を示されています。藤田先生の「捨てればゴミ、生かせば資源」という言葉は、これからの地域政策で非常に大切な視点です。10人の対談者の中で1人だけ、政治家がいます。橘慶一郎衆議院議員です。橘議員は現在5期目ですが、その前は富山県高岡市で市長を2期務めています。以前は北海道開発庁で、私と一緒に長く開発計画や国際協力などの仕事をしていました。

1990年代に北海道開発庁が進めた「個性と活力にみちた農山漁村づくり(ニューカントリー)」事業は、橘さんが主導で進めた取り組みで、今も北海道開発政策を側面から支援していただいています。復興副大臣を2回経験し、福島担当として難しい課題解決に尽力するなど、その実践に裏打ちされた政策力には高い評価があります。3人目は、北海道大学の公共政策大学院院長でもある山崎幹根教授です。私が釧路公立大学で研究者としてスタートを切った時、山崎先生も同じ大学の若手研究者で、その後北大でも一緒に活動を続けてきました。また、道州制、市町村合併、地方創生などの地方自治をめぐる大きなテーマについて、ともに関わってきました。市町村が今後目指すべき方向を考える上で、参考になる対談だと思っています。

「福祉を支える原点は雇用」

(宮本氏)

4人目は、中央大学の宮本太郎教授で、日本の社会保障政策研究の第一人者です。以前は北海道大学におられました。私が20年ほど前に釧路で生活保護からの自立支援に向けた取り組みをしている時にお会いしたのが最初です。宮本先生の視点は「福祉を支える原点は雇用である」というところからです。地域政策に関わってきた私から見ると、日本の雇用政策は中央集権的で、地方自治体が関与できる余地が少ないという問題意識を持っていました。その点は宮本先生も同じでした。人手不足に直面する地域の雇用政策に、地方自治体がどう関わっていくべきかについては、この対談を読めば、そのヒントが得られると思います。

5人目の対談者は、文化政策の専門家である東京大学の小林真理教授です。地域の文化政策はこの10年で大きな変化を遂げています。平成29年に文化芸術基本法が改正され、これまでの伝統文化、貴重な文化資源を守るという姿勢から、まちづくり、産業なども文化資源として見な



し、政策を進める新しい展開が出てきました。観光の分野では、令和2年に文化観光推進法が制定されました。足元の資源を広い意味で文化資源として見つめ直すことで、新しい政策展開の可能性があるのでないかという思いで対談しました。これからは、文化政策を地域活性化の新たなツールとして考えていく視点が大切でしょう。

6人目は、観光分野での対談で、國學院大学の塩谷英生教授です。塩谷教授との出会いは私が釧路で活動を始めた25年前になります。釧路地域の基幹産業が衰退していく中で、将来の基幹産業として観光にどのよ

うな可能性があるのか、産業政策の視点から科学的に分析し、その展開の可能性を探るために独自の観光産業連関表の作成などの調査研究に取り組みました。塩谷先生は当時、財団法人日本交通公社の主任研究員で、研究パートナーでした。今は、北海道市町村振興協会が自治体職員向けに開催している「政策力形成ゼミナール」で、観光分野の講師を務めています。

「地域を深掘りする」(丸谷氏)

道内の企業経営者とも対談しました。そのうちの一人が、セコマの丸谷智保会長です。セコマの事業活動は地域密着型で、全国のコンビニの中で顧客満足度は最も高く、「地域を深掘りする」ことがビジネスチャンスにつながる。丸谷さんは言います。これは地方自治体の政策にも通じる部分があります。コンビニ部門はセコマの売り上げ全体の3分の1程度で、それ以外は川上の製造部門、川中の物流部門の売り上げです。食の資源を幅広い産業群で展開している姿は、地方の産業戦略としても参考になります。もう一人の民間の経営者は、北海

道ガスの大槻博会長です。私も北ガスの社外取締役を務めています。北ガスの企業戦略の基調は「省エネ」で、これは人口減少時代を見据えた長期戦略です。省エネには、エネルギーの「見える化」が必要として、そのため、DX(デジタルトランスフォーメーション)に力を入れ、さらに内製化しています。地域のエネルギー産業として生き抜くため、DXの力で地方との連携や供給システムの地方分散を進め、北海道の成長、発展にもつなげていくというものです。大槻会長が語る北ガスの大局的な戦略は、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギー活用戦略を考える自治体にとっても、大変参考になると思います。

この後に登壇される東京大学教授の中嶋康博先生とは、日本の食・農業を支える地方の役割というテーマで対談しました。日本の農業の憲法である食料・農業・農村基本法の改正で、中嶋先生は見直し作業の中心となる基本法検証部会長を務められました。そこで最新の農業政策について、北海道の市町村長に直接お話をいただけないかとお願いをし、本日の講演が実現しました。

最後の対談者は、北海道大学の村上裕一教授です。行政学が専門ですが、特に科学技術部門の政策を研究している若手研究者です。村上先生が東京大学から北海道大学に来た当時、私が北海道大学公共政策大学院にいて、北海道内、特に地方部をヒアリング調査で一緒に回りました。研究留学先のフランスの政策との比較や科学技術に関連する話題など幅広いテーマで対談しています。

地域政策を考える6つの視点

最後に10人との対談を踏まえ、新しい時代に向けた地域政策の考え方を、私なりに6つの視点で整理しました。

最初は「歴史的文脈からの理解と洞察」です。地方創生が始まってからの10年間で振り返ると、自治体の側には人口減少に真剣に向き合う状況が出てきましたが、出生率の低い大都市に若者が集中するひずみの構造を解消するための骨太の国土政策が展開されることはありませんでした。そこが、地方創生が失敗したと言われる大きな理由です。私は、そこには「国土政策の断絶」があると感じています。北海道開発計画や国

土計画など、これまでの国土政策をいねいに検証し、先人に学びながら政策をつくりあげていく姿勢が大切です。

2番目の視点として「内発的な成長戦略」を挙げています。困ったからといって国に頼れる時代ではありません。自治体が自分たちの力で地域経済を支えることを考えていく厳しい時代になっていきます。そこでは、住民に対する行政サービスの提供だけでなく、地域経済を発展させていく戦略を考えていくことも大事です。「捨てればゴミ、生かせば資源」という藤田先生の言葉のように、地域にある潜在的な資源を活かしていく視点が重要になります。

そこでは欧州の経験が大事です。米国に比べて、地域に根差した文化、伝統が成熟した欧州の地域政策には参考になる知恵が多くあります。3番目の視点は「市場メカニズムの活用」です。北ガスの大槻会長との対談でも取り上げたように、エネルギー分野でも自治体が民間企業と連携して活性化を図る手法が注目されています。市場メカニズムを取り入れる視点が地域政策でも大切になっています。一方で、鉄道も含め

た北海道の公共交通問題は、市場原理だけでは解決できない分野です。公共の原理との新たなすみ分けを考える必要があります。また、公共が担ってきたインフラ分野では、コンセプション方式など、民の知恵をどのように活用するかが自治体の政策現場でも求められています。

4番目の視点としては「雇用環境の変化に向き合う」を挙げています。かつて地域政策の最大の問題は雇用機会の確保でしたが、今は、働く人が少なくなりました。どのように入手不足に対応するかが、地域政策の課題になってきました。技術革新や、移民政策など幅広い政策で対応していく部分もありますが、自治体としても独自の雇用政策のあり方が問われているように思います。宮本先生との対談では、地域ならではの雇用の形を独自に作ることで取り上げられています。

5番目の視点は「共生社会へのアプローチ」ということです。人口減少時代の地域政策では、限られた資源を有効に活用していく視点が重要です。縦割りの問題は、独占による弊害でもあります。公共空間や土地の利用システムなど、共生という視

点で取り組むことが大事です。

6番目の視点は「地域政策を支える科学的探求」です。自治体の職員が政策に関与する醍醐味は、自分たちがつくった政策が地域を動かしていくことです。その時に大事なことは、政策の説得力であり、それを支える科学的な探求力です。科学的な分析力をツールとして持つことは、政策形成において必要です。また、それが安定した政策につながってきます。北海道は、道民所得推計、マネーフロー分析、地域産業連関表など全国に先駆けて取り組んだ先進地域です。

自治体政策力の向上に向けて

これからの地域政策の主役は自治体の職員です。私はいつも職員の皆さんには知的な職員（マイスター）を目指してほしいと言っています。そのような思いで、2022年から北海道市町村振興協会の「政策力形成ゼミナール」のお手伝いをしており、さらに、今回の記念誌の発刊に携わることでき、大変光栄です。

最後に、このような機会を与えていただいた北海道市町村振興協会の皆さまに心よりお礼を申し上げます。